（様式１）

令和３年　月　日

横浜市契約事務受任者

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜消防出初式2022実施に係る共同事業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 横浜市入札有資格者名簿業者コード（※） |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |

（７桁の数字） |

※現時点で搭載されておらず申込み中の場合は、その旨を記載してください。

【連絡担当者】

担当部署

担当者名

電話

FAX

E-mail

（様式４）

令和３年　月　日

横浜市契約事務受任者

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

質　問　書

業務名：横浜消防出初式2022実施に係る共同事業

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

【回答の送付先】

担当部署

担当者名

電話

FAX

E-mail

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（様式５）

令和３年　月　日

横浜市契約事務受任者

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

提　案　書

　次の案件について、提案書を提出します。

件名：横浜消防出初式2022実施に係る共同事業

添付書類

１ 業務実施方針

２　業務実施体制

３　実施計画（スケジュール）

４　実施内容（消防訓練等以外の内容）

５　業務実施手法

６ トラブルへの対応策

７　類似業務の実績

（過去３年間に実施したイベントの規模、協賛金等（物品協賛含む）の集めた金額の実績）

８ 市内経済の発展・振興策

９　提案書に対する参考見積書

10　企業としての取組※

11　その他当該業務に必要な事項※

　※ 該当がなければ提出は不要

【連絡担当者】

担当部署

担当者名

電話

FAX

E-mail

（様式７）

業務実施方針

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式８）

業務実施体制

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式９）

実施計画（スケジュール）

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式10）

実施内容

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式11）

業務実施手法

|  |  |
| --- | --- |
| 会場設営 |  |
| 来場者の安全（感染防止対策含む）に配慮した観覧方法 |  |
| 運営資金の調達方法 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 運営資金の管理方法 |  |
| 収支予算 |  |
| 事務局経費の考え方 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 広報・宣伝計画 |  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式12）

トラブルへの対応策

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式13）

類似業務の実績

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式14）

市内経済の発展・振興策

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式15）

提案書に対する参考見積書

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。

（様式16）

企業としての取組

該当項目に○を追記してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価取組 | 評価項目 | **該当項目** |
| ワーク・ライフ・バランスに関する取組 | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の制定（従業員101人未満の場合のみ該当） |  |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の制定（従業員301人未満の場合のみ該当） |  |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）の取得 |  |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）の取得 |  |
| 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール）の取得 |  |
| よこはまグッドバランス賞の認定の取得 |  |
| 障害者雇用に関する取組 | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成 |  |
| 健康経営に関する取組 | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 |  |

※１ 該当項目について証明する資料を添付してください。

※２ 該当がない事業所にあっては、本様式及び資料の提出は不要です。

（様式17）

その他当該業務に必要な事項

|  |
| --- |
|  |

* 必要に応じて補足資料を添付することもできます。